



2024年11月5日

各位

会社名 ポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)
問い合わせ先 常務執行役員 辻本拓
財務 IR 部長
TEL. 03-5937-6466

投資家Q & A 2024年10月

2024年10月に機関投資家様・個人投資家様より頂戴した主なご質問とその回答についてレポートいたします。

本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーの観点より、毎月第2営業日に開示を予定しております。また、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

#株式質権設定契約について

Q. 城口氏への貸付金額、貸付期間、及び ENECHANGE 社との協業関係に関する協議状況を教えてください。

A. 現時点においては、城口氏への貸付金額、貸付期間及び ENECHANGE 社との協業可能性の模索（協議状況等）についての詳細回答は差し控えさせていただきます。なお、貸付債権を保全するため城口氏が保有する ENECHANGE 社株式の全株式に対して質権設定しておりますが、個人への貸付であることも踏まえ長期の貸付期間の設定ではございません。

Q. 「株式質権設定契約（ENECHANGE 株式）の締結に関するお知らせ」について、このような契約締結が今後の事業活動にどのような影響を与えるのでしょうか。想定しているリスク含めて教えてください。

A. 当社は、ENECHANGE 社と当社のエネルギー領域のビジネスにおいて、極めて強い相互補完関係が存在するという仮説を有しております。ENECHANGE 社は、電気代の見直しを契機にした電力切替プラットフォームとして国内最大級であり、当社は、WEB マーケティングとセールスの融合で、主に引越しを契機にした成約支援により電力年間成約件数で国内最大規模の事業者です。

今回の株式質権設定契約や ENECHANGE 社の株式保有による当社の事業活動へのポジティブな影響としては、ENECHANGE 社との協業関係の構築ができた場合において、当社のエネルギー領域の事業との強力なシナジー効果が得られる点が挙げられます。一方で、リスクとしては、仮に城口氏からの返済が滞ることで、質権行使により、城口氏保有の ENECHANGE 社株式を取得したのちに、ENECHANGE 社の株価が下落した場合において、当社が保有している株式に含み損が発生する可能性があります。（但し、株式を保有している間においては PL への損

失計上はございません。) なお、既に保有している 1,473,000 株については、第1四半期末時点では保有しておらず、第2四半期(7月)以降で取得しております。

今後双方の企業価値向上に資する施策として、両社の強みを生かした協業関係の構築を視野に入れ、その可能性を模索している状況でございます。今後開示すべき事項が決定された場合には速やかに開示いたします。

(ご参考)

2024年10月4日付公表「[株式質権設定契約\(ENECHANGE 株式\)の締結に関するお知らせ](#)」(解説動画)

株価対策・株主還元方針

Q. 地合い影響含め株価が大きく下落している状況ですが、自己株式取得等による株価対策や株主への還元方針について教えてください。

A. 当社は、当社が考える適正株価を著しく下回っている状況においては、財務状況等も鑑みながら積極的に自己株式取得を実施する方針ではございます。2024年8月13日付で公表した株主優待の導入について検討する際にも自己株式取得を含めて検討をいたしましたが、前期(2024年3月期)より実施している累進配当型の配当に加えて、株式需給バランスの改善、投資需要の拡大を図る直接的な還元手法として、株主優待を実施を決定いたしました。

今後の株主優待については、原則として継続的に実施していく方針ではございますが、株主優待よりも累進配当を行う配当金(配当総額)を拡大・強化していくとなった場合においても、配当総額と株主優待総額の合計額を2025年3月期実績より下げることにはせず、業績成長を前提に配当総額と株主優待総額の合計額を来期(2026年3月期)以降拡大させていく方針です。また、長期保有の株主への還元強化を含めて、配当金(合計額)を強化・拡大してまいりたいと考えております。

なお、足元の株価状況に対する対応については、業績やその他の当社状況を投資家の皆様に適正にご認識、ご評価いただくことが最も重要であると考えており、引き続き、投資家の皆様にご評価いただけるように開示や説明会の実施、IRミーティング等の積極的なIR活動を取り組んでまいります。

(ご参考)

2024年9月11日付公表「[今後の株主優待を含めた株主還元方針に関するお知らせ](#)」(解説動画)

人材領域

Q. 株式会社チェンジホールディングスとの共同事業では、どのような目的のもとで、具体的にどのような取り組みを行っているのでしょうか。また、売上規模はまだ大きくないと思いますが、今後も拡大させていく方針でしょうか。

A. 当社は、「地方自治体・地方企業の雇用DX」の推進を目的に、全国カバー率約90%(※)のチェンジ社の地方自治体の顧客基盤と、毎年就活生の75%以上が会員になっている当社の人材領域のプロダクトを活用し、地方企業と就活生のマッチングの創出に取り組んでおります。

具体的には、地方自治体が主催する就職イベント(オンラインインターンシップ等)の集客支援を行っており、2025年3月期では、38の自治体(前年度対比+22%増)の支援実績を

見込んでおります。また、就職イベントの集客支援だけではなく、地方企業への人材採用支援も行っており、地方企業（関東・近畿地方以外）への当社の人材採用支援による売上収益は、2025年3月期4月～9月累計で前年同期比+101%増（約2倍）の高い成長を見込んでおります。

当社の人材紹介売上における地方企業（関東・近畿地方以外）の売上構成比率はまだ大きくはございませんが、引き続き本取り組みを更に拡大させていく方針です。

（※）チェンジ社の子会社である株式会社トラストバンクにおいて、顧客基盤は1,788自治体のうち約90%の1,600自治体をカバーしております。

「1,788自治体」：1,718市町村（総務省Webサイト URL：<https://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html>）+ 47都道府県+23特別区 = 1,788自治体としております。

（ご参考）

2024年10月2日付公表「[チェンジ社との地方自治体・地方企業の人材採用 DX 推進状況について](#)」（[解説動画](#)）

会社概要

会社名 : ポート株式会社
代表者 : 代表取締役社長 CEO 春日博文
所在地 : 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー5階
設立 : 2011年4月
資本金 : 2,399百万円（2024年6月末時点）
URL : <https://www.theport.jp/>

■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社 : IR担当
コーポレートサイト : <https://www.theport.jp/>
E-mail : ir@theport.jp TEL : 03-5937-6731

※当社ではリモートワーク制度を導入しております。
お電話が通じにくくなる場合がございますので、
お問い合わせはE-mailまでお願いできますと幸いです。